

統計活用 ベーシック 2026

[賃金・賃上げ編]

居樹 伸雄 著

Q1

04

賃上げや物価上昇に関連して、「生産性」が話題になりますが、具体的には何を指していますか？

▶もう少し詳しく知りたい人のために ①

生産性と賃上げの関係はどうなっている？ 6

Q2

10

「賃上げ率」「賃上げ額」について、いろいろな数値がありますが、どれが正しいですか？

▶もう少し詳しく知りたい人のために ②

絶対額重視と個別賃金要求の特色 12

Q3

18

初任給水準はどのように調べるとよいのでしょうか？
また、初任給が上昇すると、それ以外の社員の賃上げも行われますか？

▶もう少し詳しく知りたい人のために ③

初任給と賃上げとの関連性 20

Q4

24

一般的な賃金水準はどのように調べればよいですか？
また、「モデル賃金」とはどのようなものですか？

▶もう少し詳しく知りたい人のために ④

「モデル賃金」など賃金水準データの利用方法 26

Q5

32

雇用者数、求人倍率、失業率といった雇用の動向は、賃上げに影響しますか？

▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑤

賃上げと雇用の維持との関連性 34

Q6

38

「生涯賃金」がわかる統計はありますか？

▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑥

雇用延長によって「生涯賃金」はどう変化するか 40

<p>Q7 42</p>	<p>「実質賃金」とは何ですか？ また、「物価」はどの統計を見ればよいですか？</p> <hr/> <p>▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑦ 消費者物価と実質賃金の関連性 44</p>
<p>Q8 48</p>	<p>暮らしていける賃金か、働く者にとっては気になるところですが、それをチェックできるような統計はありますか？</p> <hr/> <p>▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑧ 賃金と生計費の比較方法 50</p>
<p>Q9 54</p>	<p>賞与・一時金に関する統計はありますか？</p> <hr/> <p>▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑨ 年間臨給方式と業績連動型の賞与・一時金 56</p>
<p>Q10 60</p>	<p>「労働分配率」とは何ですか？ 何種類かあるようですが、どれを使うべきですか？</p> <hr/> <p>▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑩ 労働分配率と賃金水準の関連 62</p>
<p>Q11 66</p>	<p>いろいろな賃金制度の普及率を知るには、 何の統計を見ればよいですか？</p> <hr/> <p>▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑪ 賃金制度の内容把握とジョブ型賃金管理 68</p>
<p>Q12 70</p>	<p>定年後の再雇用者の賃金の減額率がわかる統計はありますか？</p> <hr/> <p>▶もう少し詳しく知りたい人のために ⑫ 定年前・後の「同一労働同一賃金」問題 72</p>
<p>Q13 76</p>	<p>統計を活用するメリットは何ですか？ 統計を使うときに、忘れてはいけないことはありますか？</p> <hr/> <p>ミニ用語解説 80 データダウンロードサービスの案内 83</p>

Q 1：賃上げや物価上昇に関連して、「生産性」が話題になりますが、具体的には何を指していますか？

A 1

●物価高騰と生産性向上

このところ物価の高騰が続いており、消費者物価の過年度上昇率をみると春闘直前の政府の経済見通しでは2024年度に3.0%、2025年度に2.6%の実績見込みとなっています。労働側は実質賃金維持のため、物価をカバーする賃上げに取り組み、政府や経団連なども物価を超える賃上げに前向きの姿勢をとってきました。とくに経営側はその原資を生み出す手立ての1つとして「生産性向上」が不可欠と指摘しています。そこで、ここでは「生産性」の具体的な中身を確認していくことにします。

また、働き方改革*関連法案成立後に個別企業労使の取組みが進められています。その主な柱は2つあり、1つは正規労働者の長時間労働の是正であり、もう1つは正規・非正規労働者間の格差是正ということです。大企業の取組状況を見ると、単に労働時間を短縮する取組みというよりも、働き方を見直すなかで、休日や労働時間の柔軟化を図る方向がみられますが、その際、留意しているのが「生産性」への影響だということです。生産性向上が第一（前提）というわけではありませんが、働き方を改革するにあたっての裏付けとして生産性向上は重要な取組みとなっているのです。

それでは、生産性とは具体的に何を指して言っているのでしょうか。数値としてとらえられる「生産性」としては、代表的なものとして物的労働生産性、付加価値労働生産性、全要素生産性の3つです。

●物的労働生産性

生産性は端的に言えばインプット分のアウトプットで表される効率に注目した指標ですが、とくに労使関係で大事なのは分母に労働量を用いた「労働生産性」データです。

日本生産性本部*が発表するデータ（図表1-1）がありますが、データの制約上労働者数と労働日数で算出（労働時間の変動が反映されない）されているため、好不況の影響により指標が過度に振れ動く点に留意が必要です。高度成長期には日本経済が製造業主体で動いていたため参考とされることが多かったのですが、製造業以外では効率概念は企業全体の生産性を表すことが難しいため最近注目度が落ちています。運輸産業などでも輸送効率はとらえられますが企業活動のなかでは限定的で、第3次産業の多くは効率の側面は企業活動の一側面に留まるからです。

●付加価値とは？

とくに賃金交渉で注目される生産性としては付加価値労働生産性がありますが、まずは付加価値とは何か確認しておきます。

付加価値は企業が新たに生み出した価値を指しており、企業成果（企業業績）の代表的な指標であり、労働分配率の分母となる重要な指標でもあります。付加価値は法人所得統計や工業統計などいくつかのデータがありますが、それぞれ定義がやや異なっています。

付加価値は売上高や生産高などから外部購入価値（原材料費）を差し引いたもので、人件費込みの利益がその中身となっています。減価償却費*込みのデータを粗付加価値、減価償却費を差し引い

図表 1-1 労働生産性指数（物的労働生産性指数）
（2020年=100）

年	鉱工業		非製造業	
	製造工業 (21業種)	鉱業	サービス 産業（14 産業）	建設業
2000年	91.6	47.3	-	96.4
2010年	102.2	92.1	103.8	89.5
2015年	104.8	114.1	103.7	97.5
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	104.9	101.2	99.9	102.9
2022年	105.3	112.6	100.0	97.5
2023年	103.5	107.9	99.8	93.9
2024年	101.2	104.1	100.2	91.2

資料出所：日本生産性本部「労働生産性指数」

- (注) 1. 事業所規模5人以上規模。
2. 物的労働生産性指数は、投下労働投入量あたりの産出量。
3. 「投下労働投入量」は、厚生労働省の毎月勤労統計調査、総務省・労働力調査による。「産出量」は、経済産業省の鉱工業生産指数、第3次産業活動指数による。

図表 1-2 労働生産性の水準（2024年、OECD
国際比較、製造業）

(単位：購買力平価換算 US ドル)

順位	国名	時間あたり 労働生産性	就業者1 人あたり 労働生産性	国民1人 あたり GDP
1位	アイルランド	164.3	270,032	138,271
2位	ルクセンブルグ	134.6	198,190	150,744
3位	ノルウェー	133.9	193,551	101,008
4位	アメリカ	116.5	180,993	85,836
5位	デンマーク	106.5	152,569	78,603
6位	ベルギー	105.2	169,141	72,289
28位	日本	60.1	98,344	53,863

資料出所：日本生産性本部「労働生産性の国際比較2024」

- (注) 1. 時間あたり労働生産性 = GDP ÷ (就業者数 × 労働時間)
2. 就業者1人あたり労働生産性 = GDP ÷ 就業者数
3. 国民1人あたり GDP = GDP ÷ 国民数
4. 購買力平価は、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものの。
5. 順位は、時間あたり労働生産性によるもの。OECD加盟38カ国中の順位。

たデータを純付加価値と呼んでいますが、動向や推移をみる時はどちらでも大差はないと思います。

また、付加価値指標の多くは人件費に労働者の賃金だけでなく役員の給料などを含んでいるので、人件費を労働側の取り分と限定しにくい実情があります。企業の営業利益や経常利益は好不況や業績の動向でかなり大きく振れ動く傾向がみられますが、付加価値は人件費込みの利益であり、その人件費のウエイトが高く（労働分配率でみると平均で約7割）変動幅はかなり圧縮されます。このため好不況にかかわらず近年の日本経済の成長率はかなり安定的にみえます。ただし、業種別でみると業績の安定的な産業からかなり変動する産業まで区々であることは確かです。

●付加価値労働生産性

それでは付加価値労働生産性についてみていきます。まず、**日本企業全体（平均）の付加価値（国内総生産）の増減（伸び率）が経済成長率となります。**経済成長率には名目*と実質*の2つの指標がありますが、通常は実質のほうが注目度は高く、たとえば経営側は賃上げの支払い能力に関連する指標として実質経済成長率を重視する傾向にあります。

なお、名目を実質化するにはインプリシット・デフレーター（総合的な物価指数）が用いられており、一方、賃金を実質化する場合には消費者物価指数*が用いられています。どちらも物価関連指標であり動向も大きく異なるわけではありませんが、春闘（賃上げ）の際には実質賃金との関連もあり消費者物価指数が主に注目されています。

ここで**生産性は1人あたりの経済成長率を指しており、賃金関連の経営側の最も重視する指標**となっているのです。かつては「**生産性基準原理***」に基づいた賃上げを実施するよう呼びかけてきたほどです。この例にみるように、**通常は付加価値労働生産性を単に「生産性」と呼んでいます。**

なお、賃上げとの関連では、生産性の伸び（向上率）に注目が集まりますが、**経済的な豊かさの指標としては生産性の水準も大事な指標**です（図表1-2）。

生産性

生産性と賃上げの関係はどうなっている？

◆経済成長率と生産性の関連

ここで、改めて「国内総生産」と「付加価値生産性」の関係を整理しておきたいと思います。「国内総生産」は日本中の企業（金融業を除く）の付加価値の合計額で、経済成長率はその伸び率を指しています。日本における企業の付加価値増の平均像で、それを基に就業者1人あたりの伸び率をとらえれば生産性向上分となります。かつては雇用が変動していたので両者には1%程度の開きがみられましたが、現在では雇用の変動がほとんどないため両者はほぼ同率となっています。また、とくに賃金交渉では次年度の実質経済成長率の見通しを用いてきましたが、ある程度物価が上昇している時は実質*よりも名目*の経済成長率のほうが賃金上昇との関連が強く出ていました。

ところで、政府の「経済見通し」は予想とは異なり、政府の考える望ましい経済のあり方に基いているため、民間調査機関の予測ベースの数値とはやや異なり高めとなる傾向がみられます。なお、民間調査機関の数値も一定の条件のもとで予測しているため、条件設定次第では異なった数値となります。

◆生産性基準原理と賃上げゼロ論のポイント

かつて賃上げに際し、経団連*（旧・日経連）は「**生産性基準原理***」を唱えていましたが、これは経営側から考えた生産性ベースの賃上げ論です。企業経営からすると支払い能力が最も大切な賃金引上げ指標だからです。この考え方のポイントは、賃上げを生産性上昇の範囲内（実質*の1人あたり経済成長率）に収めないと物価に跳ね返り物価上昇を招く、との論拠に立ったものですが、生産性上昇分（1人あたりの経済成長率）は先に述べたように平均像なので、経営側の**相場論**でもあります。それに対し労働側の展開する**逆生産性基準原理**では、物価後追いの賃上げなので、**実質の生産性向上分に消費者物価*上昇分を加えて賃上げを実施すべき**、との考え方に基づくものです。いずれも労働分配率が変動しないように考えられた論法（無理のない配分をめざす）で、労使の考え方と実際の賃上げとの差異は労働分配率で調整されてきたといえるでしょう。

バブル崩壊後のゼロ成長時代には、経営側は「**賃上げゼロ論**」を掲げていましたが、考え方は「生産性基準原理」と同じです。ゼロ成長下で消費者物価が安定化していたため物価抑制をねらいとした論理よりもゼロ成長で生産性向上分もゼロとなるため賃上げをゼロとすべき、という論拠のほうが受け入れられやすいためだと思われませんが、考え方の根本は生産性基準原理と矛盾しないのです。

その後、2002年以降の好景気でゼロ成長から好転した際に「生産性基準原理」が一時復活しましたが、注目されることなくやがて消えていきました。その頃には経営側は横並びを廃止し、産業・企業の状況に応じた対応を主張し始めていたので、経営側の相場論である生産性基準原理とは相容れないことになったのだと思われます。

[ポイント]

- 物的労働生産性、付加価値労働生産性、全要素生産性のデータ
- 付加価値とは企業が新たに生み出した価値＝人件費込みの利益
- 1人あたりの経済成長率が生産性（付加価値労働生産性）
- 生産性の3原則＝労使協議・公正な配分・雇用の確保・拡大

◆生産性と成果配分をめぐって

経団連*の『春季労使交渉・労使協議の手引き』（各年版）では、長らく「**生産性基準原理***」を図解していました。そこには上記の原理（マクロ）と合わせて個別企業向けの原理（ミクロ）も記載されていました。それによると、個別企業ではそれぞれの企業の名目*の付加価値の増分と賃上げをバランスさせるような算式となっており、こちらは極めて常識的な論理のようにみえます。

なお、労働側の整合性論は経営状況を配慮した経営側寄りの賃上げ抑制論的ですが、短期対応のはずが長期にわたって利用されてしまった、といった声もあります。

支払い能力は、個別企業を超えられないといった制約があります。企業の平均像で賃上げするのは無理のない賃上げの考え方ではありますが、生産性の伸びの少ない企業の賃上げ原資を伸びの大きな企業が肩代わりしてくれるわけではありません。つまり支払い能力は企業を超えられない、といった制約があります。実際には賞与・一時金の決定や労働分配率の変動のなかで吸収しているといえるでしょう。

◆全要素生産性とAIなどの技術革新

最近政府は「生産性革命」を呼びかける一方、全要素生産性という用語を用いるようになっていきます。労使関係面では労働者数や労働日数などの労働量を分母とした生産性が重要ですが、経営側の視点は多様であり分母となるすべての要素の効率的な組み合わせに基づく生産性に注目することも大事といえます。「全要素生産性」はわかりにくい指標ですが、『2017年版：労働経済白書』では、日本は技術革新の遅れにより全要素生産性は欧米諸国に比べ見劣りすると分析しています。なお、労使関係で取り上げる場合はそのようなとらえ方を含め労働生産性に注目することが大事でしょう。

◆生産性運動と3原則

労使関係の視点から生産性問題を考えるときに大切なのは、生産性向上とその配分をセットにした見方といえます。経営側は生産性の向上を重視しますが、労働側は生産性向上を手段としてとらえており、**取組みを進めるにあたっては労使協議と公正な配分をめざすことを原則**としています。その際、**雇用の確保・拡大を前提**とするよう主張してきました（**生産性の3原則**）。労働の流動化も進みつつありますが、依然として雇用の安定を重視した経営が求められているのです。

Q1 関連統計表

政府経済見通し／民間シンクタンクによる経済見通し

図表1-3 政府経済見通し〔2025年度および2026年度の主要経済指標〕

2026年度（令和8年度）の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

指 標 (単位)	2024年度	2025年度	2026年度	対前年度比増減率 (%)					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	2024年度		2025年度		2026年度	
				名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産(名目)(兆円)	642.4	669.2	691.9	3.7	0.5	4.2	1.1	3.4	1.3
民間最終消費支出(名目)(兆円)	340.4	353.5	365.3	2.9	0.2	3.9	1.3	3.4	1.3
民間住宅建設(名目)(兆円)	27.6	27.3	28.3	2.6	△0.7	△0.8	△3.4	3.3	1.3
民間企業設備(名目)(兆円)	119.2	124.6	130.5	4.2	0.9	4.5	1.9	4.8	2.8
民間在庫変動(名目)(兆円)	0.1	0.3	0.3	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出(名目)(兆円)	141.7	145.5	151.4	6.8	1.7	2.8	2.5	4.0	2.0
(控除)財貨・サービスの輸入(名目)(兆円)	147.4	146.9	153.9	6.3	3.3	△0.4	2.7	4.8	2.9
内需寄与度				3.7	0.9	3.5	1.1	3.6	1.5
民需寄与度				2.5	0.4	2.9	1.0	2.8	1.3
外需寄与度				1.1	0.5	0.6	0.1	0.8	0.3
国民総所得(名目)(兆円)	682.1	711.1	737.4	4.0	1.1	4.3	1.7	3.7	1.7
労働・雇用力(万人)	6,968	7,005	7,010		0.5		0.5		0.1
労働者数(万人)	6,793	6,831	6,841		0.5		0.6		0.1
雇用者数(万人)	6,141	6,190	6,212		0.9		0.8		0.4
完全失業率(%)	2.5	2.5	2.4						
生産物									
鉱工業生産指数・変化率(%)	△1.4	0.3	1.2						
国内企業物価指数・変化率(%)	3.3	2.3	1.4						
消費者物価指数(総合)・変化率(%)	3.0	2.6	1.9						
GDPデフレーター・変化率(%)	3.2	3.1	2.0						
国際収支									
貿易・サービス収支(兆円)	△6.6	△2.1	△2.9						
貿易収支(兆円)	△4.0	0.6	0.2						
輸出入(兆円)	106.3	108.6	113.8		4.1		2.2		4.8
輸出入(兆円)	110.3	108.1	113.7		4.3		△2.0		5.2
経常収支(兆円)	29.5	35.6	38.4						

資料出所：内閣府「2024年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2025年12月24日閣議了解)

(注) 1. 上記は、「令和8年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

2. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率、円相場及び原油輸入価格については、以下の前提を置いている。これらは、作業のための想定であって、政府としての予測または見通しを示すものではない。

	2025年度 (令和6年度) (実績)	2026年度 (令和7年度)	2027年度 (令和8年度)
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	2.8
円相場(円/ドル)	152.5	150.8	155.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	82.8	71.3	68

(備考) (1) 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。

(2) 円相場は、令和7年11月1日～11月30日の期間の平均値(155.2円/ドル)で、同年12月以降一定と想定。

(3) 原油輸入価格は、令和7年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(68.0ドル/バレル)で、同年12月以降一定と想定。

3. わが国経済は民間活動がその主体を成すものであること、また、国際環境の変化等には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数は、ある程度幅を持って考えられるべきものである。

4. ()内は寄与度。